

平成24年度

京都府後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見書

京都府後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
第6	実質収支に関する調書	20
第7	財産に関する調書	20
第8	意見	21

表記に関する注意事項

- 注1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を四捨五入して表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位以下を四捨五入した。そのため、構成比については、総数と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが、単位未満のもの、また「-」は該当数値がないものを示す。

平成24年度京都府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成24年度 京都府後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算及びその付属書類

第2 審査の期間

平成25年7月

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び付属書類が関係法令に適合しているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等はいずれも関係法令に準拠して作成され、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。

予算執行及び財産管理については、適正に行われていると認めた。

なお、予算執行状況は、第5に示すとおりである。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 歳入歳出決算

一般会計と後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」という。）を合わせた総計決算額は、予算総額2,949億6,423万円に対して、歳入決算額2,953億3,110万円（前年度比4.5%増）歳出決算額2,851億839万円（前年度比2.7%増）となっている。

(表1) 総計決算額

(単位:千円、%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	24年度	23年度	対前年度比 増△減率	24年度	23年度	対前年度比 増△減率
一般会計	2,623,843	2,798,585	△6.2	2,541,458	2,776,084	△8.5
特別会計	292,707,258	279,748,630	4.6	282,566,932	274,789,760	2.8
計	295,331,102	282,547,216	4.5	285,108,390	277,565,843	2.7

この総計決算額から、各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された9,454万円を控除した純計決算額は、歳入決算額2,952億3,655万円（前年度比4.6%増）歳出決算額2,850億1,384万円（前年度比2.7%増）となっている。

(表2) 純計決算額

(単位:千円、%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	24年度	23年度	対前年度比 増△減率	24年度	23年度	対前年度比 増△減率
一般会計	2,623,843	2,798,585	△6.2	2,446,908	2,596,389	△5.8
特別会計	292,612,709	279,568,935	4.7	282,566,932	274,789,760	2.8
計	295,236,552	282,367,520	4.6	285,013,840	277,386,149	2.7

イ 決算収支前年度比較

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（0円）を差し引いた実質収支額（以下「実質収支」という。）ともに102億2,271万円で、前年度に比べ52億4,133万円（前年度比105.2%増）の増加となっている。

(表3) 決算収支

(単位：千円、%)

区分	形式収支				実質収支			
	24年度	23年度	対前年度比較		24年度	23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率			増△減額	増△減率
一般会計	82,386	22,502	59,884	266.1	82,386	22,502	59,884	266.1
特別会計	10,140,326	4,958,871	5,181,455	104.5	10,140,326	4,958,871	5,181,455	104.5
計	10,222,712	4,981,373	5,241,339	105.2	10,222,712	4,981,373	5,241,339	105.2

2 一般会計

(1) 予算の概要

予算現額は、26億5,541万円となっている。

(表4) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一般会計	1,028,968	1,626,451	—	2,655,419

(2) 決算の概要

ア 一般会計歳入歳出決算

形式収支及び実質収支は、8,238万円の黒字となっている。

(表5) 一般会計歳入歳出決算収支

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入 決算額	歳出 決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源			実質 収支
					繰越 明許費	事故 繰越し	計	
一般会計	2,655,419	2,623,843 (収入率 98.8%)	2,541,458 (執行率 95.7%)	82,386	—	—	—	82,386

イ 一般会計決算収支前年度比較

一般会計の歳入の決算額は26億2,384万円、歳出の決算額は25億4,145万円となっており、前年度と比較すると、歳入は1億7474万円（前年度比6.2%減）、歳出は2億3,462万円（前年度比8.5%減）の減少となっている。

(表6) 一般会計歳入歳出決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入総額	2,623,843	2,798,585	△174,742	△6.2
歳出総額	2,541,458	2,776,084	△234,626	△8.5
形式収支	82,386	22,502	59,884	266.1
翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
実質収支	82,386	22,502	59,884	266.1

(3) 一般会計歳入歳出決算分析

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は、26億2,384万円で、前年度と比較して1億7,474万円（前年度比6.2%減）の減少となっており、予算現額に対する比率は、98.8パーセントとなっている。

また、不納欠損額、収入未済額は、いずれも生じていない。

(表7) 一般会計歳入決算対前年度比較 (単位：千円、%)

年 度	予算現額	決算額	決算額の予算現額 に対する比率
平成24年度	2,655,419	2,623,843	98.8
平成23年度	2,815,421	2,798,585	99.4
対前年度増△減	△160,002	△174,742	—

歳入の内訳は、分担金及び負担金が6億6,443万円、国庫支出金16億4,020万円、府支出金8,322万円、財産収入40万円、繰入金2億1,946万円、繰越金1,050万円、諸収入561万円、となっている。

分担金及び負担金は、本広域連合を組織する府内のすべての市町村が、規約に定めるところに従い負担する負担金（以下「分賦金」という。）であり、前年度と同額となっている。

国庫支出金については、2億2,989万円（前年度比12.3%減）の減少となっている。これは、国からの高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金（以下「臨時特例交付金」という。）及び不均一保険料に対する負担金が減少したためである。

また、府支出金については、3,506万円（前年度比29.6%減）の減少となっているが、これは、不均一保険料に対する負担金が減少したためである。

なお、繰入金については、1億2,169万円（前年度比124.5%増）の増加となっているが、電算機器の更改費用に充てるために、財政調整基金を取り崩したことによるものである。

(表8) 款別歳入決算

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入 未済 額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	664,431	664,431	664,431	—	—	100.0	100.0
国庫支出金	1,668,960	1,640,206	1,640,206	—	—	98.3	100.0
府支出金	85,976	83,224	83,224	—	—	96.8	100.0
財産収入	406	409	409	—	—	100.7	100.0
繰入金	219,423	219,462	219,462	—	—	100.0	100.0
繰越金	10,501	10,502	10,502	—	—	100.0	100.0
諸収入	5,722	5,611	5,611	—	—	98.1	100.0
計	2,655,419	2,623,843	2,623,843			98.8	100.0
前年度	2,815,421	2,798,585	2,798,585	—	—	99.4	100.0
増△減額	△160,002	△174,742	△174,742	—	—	—	—

(表9) 款別歳入済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度	平成23年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
分担金及び負担金	664,431	664,431	0	0
国庫支出金	1,640,206	1,870,103	△229,897	△12.3
府支出金	83,224	118,286	△35,062	△29.6
財産収入	409	638	△229	△35.9
繰入金	219,462	97,772	121,690	124.5
繰越金	10,502	41,460	△30,958	△74.7
諸収入	5,611	5,895	△284	△4.8
歳入合計	2,623,843	2,798,585	△174,742	△6.2

歳入構成を見ると、自主財源は主に分賦金、繰越金の9億41万円で歳入の34.3パーセント、依存財源は国庫支出金及び府支出金の17億2,342万円で歳入の65.7パーセントとなっている。

依存財源が大きな割合を占めているが、これは、平成25年度における低所得者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者（以下「低所得者及び被扶養者であった被保険者」という。）に対する保険料の軽減措置等の財源として後期高齢者医療制度臨時特例基金に積み立てる臨時特例交付金（13億6,930万円）が一般会計に収入されるためであり、これを除くと、自主財源の割合は

71.8パーセントとなる。

(表10) 自主財源、依存財源等の対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源		900,414	34.3	810,196	29.0
内訳	分担金及び負担金	664,431	25.3	664,431	23.7
	財産収入	409	0.0	638	0.0
	繰入金	219,462	8.4	97,772	3.5
	繰越金	10,502	0.4	41,460	1.5
	諸収入	5,611	0.2	5,895	0.2
依存財源		1,723,429	65.7	1,988,389	71.0
内訳	国庫支出金	1,640,206	62.5	1,870,103	66.8
	府支出金	83,224	3.2	118,286	4.2
計		2,623,843	100.0	2,798,585	100.0

経常的収入は、歳入の25.4パーセント（前年度比1.6%増）、臨時的収入は74.6パーセント（前年度比1.6%減）となっている。

(表11) 経常、臨時別収入の対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	665,767	25.4	666,184	23.8
臨時的収入	1,958,077	74.6	2,132,402	76.2
計	2,623,844	100.0	2,798,586	100.0

イ 歳出決算の分析

歳出決算額は、25億4,145万円であり、前年度と比較して2億3,462万円（前年度比8.5%減）減少しており、予算現額に対する率（執行率）は95.7パーセントとなっている。

繰越額は0円、不用額は1億1,396万円となっている。

(表 1 2) 一般会計歳出決算対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	(B) の (A) に対する比率	
平成 2 4 年度	2,655,419	2,541,458	—	113,961	95.7	
平成 2 3 年度	2,815,421	2,776,084	—	39,337	98.6	
対前 年度	増△減額	△160,002	△234,625	—	74,624	/
	増△減率	△5.7	△8.5	—	189.7	

性質別決算額をみると以下のとおりである。

歳出に占める性質別の構成比をみると、人件費等の義務的経費 0.4 パーセント、物件費 24.9 パーセント、補助費等 13.6 パーセント、積立金 57.4 パーセント、繰出金 3.7 パーセントとなっている。

ところで、広域連合は府内の市町村等からの派遣職員（以下「派遣職員」という。）で構成されており、その給与は地方自治法の規定に基づき、派遣を受ける本広域連合が負担することとなっている。性質別決算では補助費等に含まれるが、平成 2 4 年度の負担額は 1 億 6,440 万円となっており、実質的な人件費等の義務的経費は、6.9 パーセントとなる。

積立金は 57.4 パーセントと大きな割合を占めているが、その内容は財政調整基金及び臨時特例基金への積み立てである。

(表 1 3) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	10,565	0.4	10,126	0.4
人件費	10,565	0.4	10,126	0.4
扶助費	—	—	—	—
公債費	—	—	—	—
物件費	633,186	24.9	607,004	21.9
補助費等	345,070	13.6	297,662	10.7
積立金	1,458,087	57.4	1,681,597	60.6
繰出金	94,550	3.7	179,695	6.5
投資的経費	0	0.0	0	0.0
合 計	2,541,458	100.0	2,776,084	100.0

(4) 一般会計歳出款別予算執行状況

歳出の款別決算額の状況は、表14、表15のとおりである。

(表14) 款別歳出決算

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
議会費	1,298	977	—	321	75.3
総務費	2,548,069	2,445,931	—	102,138	96.0
民生費	99,052	94,550	—	4,502	95.5
予備費	7,000	0	—	7,000	0.0
計	2,655,419	2,541,458	—	113,961	95.7
前年度	2,815,421	2,776,084	—	39,337	98.6
増△減額	△160,002	△234,626	—	74,624	—

(表15) 款別歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成24年度		平成23年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率
議会費	977	0.0	989	0.0	△12	△1.2
総務費	2,445,931	96.2	2,595,400	93.5	△149,469	△5.8
民生費	94,550	3.7	179,695	6.5	△85,145	△47.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	2,541,458	100.0	2,776,084	100.0	△234,626	△8.5

歳出額は、25億4,145万円であり、前年度と比較して2億3,462万円（前年度比8.5%減）減少している。

歳出の内訳は、議会費97万円、総務費24億4,593万円、民生費9,455万円となっている。

ア 議会費

支出の主な内容は、広域連合議会議員の報酬及び旅費並びに議会会議録の作成費用である。

(表 1 6)

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
議会費	1,298	977	—	321	75.3
前年度	1,429	989	—	440	69.2
増△減額	△131	△12	—	△119	—

イ 総務費

支出済額のほとんどは、総務管理費（構成比100.0%）が占めているが、主な支出の内容は、広域連合の電算システムに係る委託料、国民健康保険団体連合会への業務委託料、電算機器の借上料、派遣職員に係る給与費負担金、人間ドック実施市町村への補助金、臨時特例基金及び財政調整基金への積立金がある。

なお、前年度と比較して1億4,946万円（前年度比5.8%減）減少しているのは、主に臨時特例基金への積み立てが減少したためである。

(表 1 7)

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
総務管理費	2,547,886	2,445,842	—	102,044	96.0
選挙費	60	32	—	28	53.3
監査委員費	123	57	—	66	46.3
計	2,548,069	2,445,931	—	102,138	96.0
前年度	2,615,339	2,595,400	—	19,939	99.2
増△減額	△67,270	△149,469	—	82,199	—

ウ 民生費

支出の内容は、不均一保険料及び一時借入金利子に係る繰出金を特別会計に繰り出すものである。

なお、前年度と比較して8,514万円（前年度比47.4%減）減少しているのは、不均一保険料に対する繰出金が減少しているためである。

(表18)

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	99,052	94,550	—	4,502	95.5
前年度	191,653	179,695	—	11,958	93.8
増△減額	△92,601	△85,145	—	△7,456	—

以上のとおり、執行状況を見たところ、適正に執行されている。

3 特別会計

(1) 予算の概要

歳入歳出当初予算額は、2,902億969万円、予算現額は、2,923億881万円となっている。

(表19) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
特別会計	290,209,694	2,099,117	—	292,308,811

(2) 決算の概要

ア 特別会計歳入歳出決算

特別会計決算における形式収支及び実質収支は、101億4,032万円の黒字となっている。

(表20) 特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入 決算額	歳出 決算額	形式 収支額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質 収支額
					繰越 明許費	事故 繰越し	計	
特別 会計	292,308,811	292,707,258 (収入率 100.1%)	282,566,932 (執行率 96.7%)	10,140,326	—	—	—	10,140,326

イ 特別会計決算収支前年度比較

特別会計の歳入の決算額は2,927億725万円、歳出の決算額は2,825億6,693万円となっており、前年度と比較すると、歳入は129億5,862万円(前年度比4.6%増)、歳出は77億7,717万円(前年度比2.8%増)の増加となっている。

(表 2 1) 特別会計歳入歳出決算収支の対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入総額	292,707,258	279,748,630	12,958,628	4.6
歳出総額	282,566,932	274,789,760	7,777,172	2.8
形式収支	10,140,326	4,958,871	5,181,455	104.5
翌年度へ繰り越すべき財源		—	—	—
実質収支	10,140,326	4,958,871	5,181,455	104.5

(3) 特別会計歳入歳出決算分析

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は、2,927億725万円で、前年度と比較して129億5,862万円（前年度比4.6%増）の増加となっており、予算現額に対する比率は、100.1パーセントとなっている。

なお、不納欠損額は生じていないが、収入未済額については1,965万円生じている。

(表 2 2) 特別会計歳入決算対前年度比較 (単位：千円、%)

年 度	予算現額	決算額	決算額の予算現額 に対する比率
平成 2 4 年度	292,308,811	292,707,258	100.1
平成 2 3 年度	277,388,256	279,748,630	100.9
対前年度増△減	14,920,555	12,958,628	—

歳入の内訳は、市町村が徴収する保険料226億3,952万円及び保険給付に係る市町村の負担分等273億1,803万円の合計である市町村支出金499億5,756万円、保険給付に係る国の負担分等である国庫支出金923億265万円、保険給付に係る府の負担分等である府支出金246億8,335万円、協会管掌健康保険、国保等の医療保険者からの支援金である支払基金交付金1,186億5,456万円、1件400万円を超える医療費の200万円を超える部分について国民健康保険中央会から交付される特別高額医療費共同事業交付金8,978万円、一般会計と臨時特例基金からの繰入金17億8,463万円、繰越金49億5,887万円、預金利子等である諸収入2

億7,583万円となっている。

歳入に占める構成比をみると、主なものは、市町村支出金17.1パーセント、国庫支出金31.5パーセント、府支出金8.4パーセント、支払基金交付金40.5パーセントとなっている。市町村支出金については、市町村が徴収する保険料226億3,952万円（構成比7.7%）を除くと、その構成比は9.4%となる。

なお、繰越金については、国等から交付を受け翌年度に返還が必要となる療養給付費負担金等を含んでいるが、その返還額が前年度よりも少なくなったため、8億2,827万円（前年度比14.3%減）の減少となったものである。

(表23) 款別歳入決算

(単位:千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損 額	収入 未済 額	収入率	
						対予算	対調定
市町村支出金	49,655,849	49,957,561	49,957,561	—	—	100.6	100.0
（うち保険料）	(22,453,382)	(22,639,523)	(22,639,523)	—	—	(100.8)	(100.0)
国庫支出金	89,260,957	92,302,657	92,302,657	—	—	103.4	100.0
府支出金	24,333,436	24,683,355	24,683,355	—	—	101.4	100.0
支払基金交付金	122,175,519	118,654,565	118,654,565	—	—	97.1	100.0
特別高額医療費共同事業交付金	130,000	89,781	89,781	—	—	69.1	100.0
繰入金	1,798,208	1,784,633	1,784,633	—	—	99.2	100.0
繰越金	4,870,121	4,958,871	4,958,871	—	—	101.8	100.0
諸収入	84,721	295,493	275,834	—	19,659	348.8	93.3
計	292,308,811	292,726,917	292,707,258	—	19,659	100.1	100.0
前年度	277,388,256	279,748,630	279,748,630	—	—	100.9	100.0
増△減額	14,920,555	12,978,287	12,958,628	—	19,659	—	—

(表 2 4) 款別収入済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率
市町村支出金 (うち保険料)	49,957,561 (22,639,523)	17.1 (7.7)	46,782,128 (20,988,316)	16.7 (7.5)	3,175,433 (1,651,207)	6.8 (7.9)
国庫支出金	92,302,657	31.5	85,741,287	30.6	6,561,370	7.7
府支出金	24,683,355	8.4	23,282,154	8.3	1,401,201	6.0
支払基金交付金	118,654,565	40.5	116,099,333	41.5	2,555,232	2.2
特別高額医療費共同事業交付金	89,781	0.0	86,813	0.0	2,968	3.4
繰入金	1,784,633	0.6	1,743,187	0.6	41,446	2.4
繰越金	4,958,871	1.7	5,787,143	2.1	△828,272	△14.3
諸収入	275,834	0.1	226,587	0.1	49,247	21.7
歳入合計	292,707,258	100.0	279,748,630	100.0	12,958,628	4.6

イ 歳出決算の分析

歳出決算額は、2,825億6,693万円であり、前年度と比較して77億7,717万円（前年度比2.8%増）の増加となっており、予算現額に対する率（執行率）は96.7パーセントとなっている。

繰越額は0円、不用額は97億4,187万円となっている。

(表 2 5) 特別会計歳出決算対前年度比較

(単位：千円、%)

年 度	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	(B) の (A) に対する比率
平成 2 4 年度	292,308,811	282,566,932	—	9,741,879	96.7
平成 2 3 年度	277,388,256	274,789,760	—	2,598,496	99.1
対前 年度	増△減額 14,920,555	7,777,172	—	7,143,383	
	増△減率 5.4	2.8	—	274.9	

ウ 特別会計歳出款別予算執行状況

歳出の款別決算額の状況は、表 2 6、表 2 7 のとおりである。

(表 2 6) 款別歳出決算

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
保険給付費	288,099,210	279,802,181	—	8,297,029	97.1
府財政安定化基金拠出金	265,104	264,383	—	721	99.7
特別高額医療費共同事業拠出金	131,000	106,791	—	24,209	81.5
保健事業費	260,106	253,787	—	6,319	97.6
公債費	1,000	0	—	1,000	0.0
諸支出金	2,159,217	2,139,790	—	19,427	99.1
予備費	1,393,174	0	—	1,393,174	0.0
計	292,308,811	282,566,932	—	9,741,879	96.7
前年度	277,388,256	274,789,760	—	2,598,496	99.1
増△減額	14,920,555	7,777,172	—	7,143,383	—

(表 2 7) 款別歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率
保険給付費	279,802,181	99.0	272,134,963	99.0	7,667,218	2.8
府財政安定化基金拠出金	264,383	0.1	159,135	0.1	105,248	66.1
特別高額医療費共同事業拠出金	106,791	0.0	98,081	0.0	8,710	8.9
保健事業費	253,787	0.1	235,133	0.1	18,654	7.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	2,139,790	0.8	2,162,448	0.8	△22,658	△1.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	282,566,932	100.0	274,789,760	100.0	7,777,172	2.8

歳出の内訳は、保険給付費 2, 7 9 8 億 2 1 8 万円、府財政安定化基金拠出金 2 億 6, 4 3 8 万円、特別高額医療費共同事業拠出金 1 億 6 7 9 万円、保健事業費 2 億 5, 3 7 8 万円、諸支出金 2 1 億 3, 9 7 9 万円となっている。

歳出に占める構成比をみると、そのほとんどは保険給付費であり全体の 9 9 . 0 パーセントを占めている。

(1) 保険給付費

支出済額は、2,798億218万円となっている。

支出済額のほとんどは、療養諸費（構成比95.1%）が占めている。主な支出の内容は、医療費のうち療養給付費やレセプトの審査等に係る経費である。

不用額は、82億9,702万円で、対予算現額比3.0パーセントとなっている。

(表28)

(単位：千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
療養諸費	274,314,548	266,134,698	—	8,179,850	97.0
高額療養諸費	12,889,262	12,772,433	—	116,829	99.1
その他医療給付費	895,400	895,050	—	350	100.0
計	288,099,210	279,802,181		8,297,029	97.1
前年度	274,711,134	272,134,963	—	2,576,171	99.1
増△減額	13,388,076	7,667,218	—	5,720,858	—

(2) 府財政安定化基金拠出金

支出の主な内容は、後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るために府に設置されている基金への拠出金である。

(表29)

(単位：千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
府財政安定化基金繰出金	265,104	264,383	—	721	99.7
前年度	159,916	159,135	—	781	99.5
増△減額	105,188	105,248	—	△60	—

(3) 特別高額医療費共同事業拠出金

支出の主な内容は、1件400万円を超える医療費の200万円を超える部分について、各広域連合が掛金として拠出する拠出金とその事務費である。

(表30)

(単位：千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
特別高額医療費共同事業拠出金	131,000	106,791	—	24,209	81.5
前年度	106,000	98,081	—	7,919	92.5
増△減額	25,000	8,710	—	16,290	—

(4) 保健事業費

支出の主な内容は、市町村が実施する健康診査に対して補助金を交付するものである。

(表31)

(単位：千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
健康保持増進事業費	260,106	253,787	—	6,319	97.6
前年度	235,133	235,133	—	0	100.0
増△減額	24,973	18,654	—	6,319	—

(5) 公債費

支出の主な内容は、一時借入を行う際の利子である。

不用額は、100万円であり、全額不執行となっている。これは今年度において一時借入が発生しなかったためである。

(表32)

(単位：千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	1,000	0	—	1,000	0.0
前年度	1,000	0	—	1,000	0.0
増△減額	0	0	—	0	—

(6) 諸支出金

支出の主な内容は、精算による国・府支出金等の返還金である。

支出済額は、21億3,979万円であり、執行率は99.1パーセントとなっている。

(表33)

(単位：千円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
償還金及び還付加算金	2,159,217	2,139,790	—	19,427	99.1
前年度	2,174,073	2,162,448	—	11,625	99.5
増△減額	△14,856	△22,658	—	7,802	—

以上のとおり、執行状況を見たところ、適正に執行されている。

第6 実質収支に関する調書の審査

審査に付された一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、金額は正確である。

第7 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

なお、公有財産及び債権はない。

(1) 物品

取得価額100万円以上の物品は、当年度末3点で、前年度末と比較し3点減少している。

(2) 基金

財政調整基金は、前年度末に比べて1億396万円（前年度比33.0%減）、臨時特例基金は、前年度末に比べて2億233万円（前年度比7.6%減）減少している。

（表34） 基金別対前年度比較

（単位：千円）

区 分	平成23年度末 現在高	平成24年度中 増△減高	平成24年度末 現在高
財政調整基金	314,626	△103,964	210,662
後期高齢者医療制度臨時 特例基金	2,670,107	△202,334	2,467,773
計	2,984,733	△306,298	2,678,435

第8 意見

1 一般会計

今年度の一般会計決算は、実質収支が8, 238万円の黒字となり、5年連続の黒字決算となったが、単年度収支については5, 988万円の黒字となっている。

この実質収支のうち、4, 038万円については翌年度に繰り越し、残額の4, 200万円については財政調整基金への編入を行っている。

ところで、後期高齢者医療制度については、市町村と役割分担をしながら運営を行うことが不可欠であり、関係市町村との緊密な協力・連携なしには成り立たないものである。現在は、制度発足当初の混乱を乗り越え安定した運営を行っているが、一層の効率的かつ効果的な制度運営への発展を図るためにも、関係市町村との連携強化に努められたい。また、社会情勢や取り巻く状況等を的確に把握し、適切な予算編成や事業展開を図る等、先々を考えた運営、舵取りに努められたい。

2 特別会計

今年度の特別会計決算は、実質収支が101億4, 032万円の黒字となり5年連続の黒字決算となったが、この金額には、国や支払基金交付金等に翌年度返還する予定の66億9, 195万円が含まれており、これらを控除した実質的な収支は34億4, 837万円の黒字である。なお、今年度の決算には、前年度からの約30億円の黒字が含まれているため、単年度の実質収支としては約4億円黒字となっている。

ところで、本制度は施行から5年を経過し、制度としては発足当初の混乱を乗り越え安定、定着していると言えるものの、この間、本広域連合の決算額ベースで約1.34倍の伸びを示しており、今後の少子高齢化の進展や医療の高度化、更には現下の経済情勢や税収等の状況を総合すれば、財政的な側面においては、なお流動的な状況下にあるものと思われる。

高齢者医療制度の在り方については、国において社会保障制度改革国民会議をはじめとした様々な審議会等で議論をしており、何らかの改善が必要というところはコンセンサスが得られているようであるが、今後とも被保険者の方々が安心して医療サービスを受け続けることができるよう、国の動向を注視し情報収集等に努め、他の広域連合とも連携しながら、国や都道府県等に対し適宜必要な要望等を行われたい。

また、本広域連合としても、保険者として努力を怠ることなく自ら取り組めるレセプト点検の強化、被保険者へのジェネリック医薬品の普及促進等、保険者機能の向上の取り組みを着実に進めるとともに、被保険者のQOLの向上や結果として社会保障費の負担軽減にもつながる健康寿命の延伸を目指した健康対策等について、市町村、都道府県等の関係機関との連携強化を図りながら推進することを望むものである。